

平成 22 年度

三豊市水道事業会計及び三豊市  
病院事業会計決算審査意見書

三豊市監査委員

三 監 第 67 号

平成23年8月12日

三豊市長 横山 忠始 様

三豊市監査委員 糸川 昇

三豊市監査委員 山本 明

平成22年度三豊市水道事業会計及び三豊市  
病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成22年度三豊市水道事業会計及び三豊市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 水道事業会計



## 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
1	事 業 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	4
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	4
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	5
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 況	8
5	企 業 債 及 び 一 時 借 入 金 の 状 況	11
第6	審 査 の 意 見	12

(注) 「類似団体平均」については、社団法人日本水道協会発行平成21年度水道事業経営指標（平成21年度地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省においてとりまとめられた全国統計）における同規模事業体（給水人口規模、水源の種類、有収水量密度による分類）の平均による。

# 平成22年度三豊市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成22年度三豊市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成23年7月1日から平成23年8月5日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業経営は健全か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 業務の概況

平成22年度の事業の状況は次のとおりである。

区 分	単位	22年度	21年度	備 考
給水区域内人口	人	70,918	71,547	平成22年度末現在給水区域内人口＝ 住民基本台帳人口＋外国人登録人口
給 水 人 口	人	69,734	70,352	平成22年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.33	98.33	現 在 給 水 人 口 給 水 区 域 内 人 口 ×100
給 水 栓 数	栓	26,784	26,703	平成22年度末現在給水栓数
導送配水管延長	m	863,690	862,220	平成22年度末現在総延長

給水区域内人口に対する給水人口の普及率は98.33%（平成21年度類似団体平均93.63%）と高水準で、ほぼ全市的に普及している。前年度末と比較すると給水人口は618人減少しているが、給水栓数は反対に81栓増加している。

### 【 水 量 状 況 】

区 分	単位	22年度	21年度	備 考
年間総配水量	m <sup>3</sup>	10,884,402	10,665,817	22年度年間総自己浄水 (3,311,004) 22年度年間総香川用水受水 (7,573,398)
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	29,820	29,221	
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	35,389	33,881	
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	9,988,799	9,602,029	22年度一般用 (8,676,977) 22年度工場用 (1,311,822)
有 収 率	%	91.77	90.03	年 間 有 収 水 量 年 間 配 水 量 ×100

香川用水の年間受水量は757万3,398m<sup>3</sup>で、これは年間総配水量の69.6%にあたり、受水費用は5億1,312万7,317円で総費用の30.6%を占めている。

【 施 設 利 用 状 況 】

区 分	単位	22年度	21年度	備 考
配 水 能 力	m <sup>3</sup>	50,520	50,520	一日最大配水能力
施 設 利 用 率	%	59.03	57.84	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	84.26	86.25	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 動 率	%	70.05	67.06	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (1m当たり)	m <sup>3</sup>	12.60	12.37	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{総配水管延長}}$
固定資産使用効率 (1万円当たり)	m <sup>3</sup>	8.28	8.09	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

当市の施設利用率は前年度より1.19%増加しているが、類似団体平均は60.32%と比較すると1.29%低くなっている。負荷率も前年度に比べ1.99%低くなっており、類似団体平均と比べても1.52%低い。一方、最大稼動率は前年と比較すると2.99%上昇したが類似団体平均よりも0.27%低くなっている。

また、配水管使用効率は総配水管延長に対する総配水量の割合で、施設利用率に加えて施設の効率性を示す指標で、給水人口規模の大きい事業が概ね高くなる傾向がある。類似団体平均は15.34m<sup>3</sup>/mとなっている。

固定資産使用効率は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合でどれだけ効率的に配水されたかを示す指標である。高いほど施設が効率的であることを意味し、類似団体平均の7.29m<sup>3</sup>/万円より高く8.28m<sup>3</sup>/万円となっている。

【 単 価 の 状 況 】

区 分	単位	22年度	21年度	備 考
供 給 単 価	円	189.81	191.12	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	円	167.69	168.47	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
総 収 益 単 価	円	195.22	195.39	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$
総 費 用 単 価	円	168.07	168.90	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価189円81銭に対し、給水原価は167円69銭となり、22円12銭の黒字を生じている。類似団体平均と比較しても、供給単価は3円5銭、給水原価も26円48銭下回っている。

(平成21年度類似団体平均供給単価192円86銭、給水原価194円17銭)

また、総収益単価と総費用単価の比較でも、27円15銭の黒字を生じている。



## 2 予算の執行状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
水道事業収益	2,025,482,000	2,045,476,376	19,994,376	101.0
営業収益	1,977,360,000	1,999,761,575	22,401,575	101.1
営業外収益	48,110,000	45,714,801	△ 2,395,199	95.0
特別利益	1,200	0	△ 1,200	0.0

(消費税を含む)

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,805,121,000	1,751,582,732	53,538,268	97.0
営業費用	1,647,889,000	1,610,921,690	36,967,310	97.8
営業外費用	138,181,000	137,835,954	345,046	99.8
特別損失	2,877,000	2,825,088	51,912	98.2
予備費	16,174,000	0	16,174,000	0.0

(消費税を含む)

事業収益の決算額は20億4,547万6,376円で、予算額に対し1,999万4,376円増額となった。

事業費用の決算額は17億5,158万2,732円で、予算額に対して5,353万8,268円の不用額を生じている。その主なものは営業費用の3,696万7,310円と予備費1,617万4,000円である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資本的収入	112,708,000	120,448,992	7,740,992	106.9
企業債	100,000,000	100,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工事負担金	4,533,000	12,274,850	7,741,850	270.8
補助金	8,174,000	8,174,142	142	100.0

(消費税を含む)

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率
			不 用 額	
資本的支出	765,477,000	652,396,558	4,802,700	85.2
			108,277,742	
建設改良費	584,721,000	471,641,055	4,802,700	80.7
			108,277,245	
企業債償還金	180,756,000	180,755,503	0	100.0
			497	
返還金	0	0	0	0.0
			0	

(消費税を含む)

資本的収支は、企業債1億円、一般会計等からの工事負担金1,227万4,850円、他会計補助金817万4,142円、収入合計1億2,044万8,992円に対し、建設改良費 4億7,164万1,055円、企業債償還金1億8,075万5,503円、支出合計 6億5,239万6,558円で、資本的収入額が資本的額に不足する5億3,194万7,566円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,235万3,145円当年度分損益勘定留保資金4億9,910万8,641円、減債積立金1,048万5,780円で補てんしている。

翌年度への繰越事業は1事業 480万2,700円(平成22年度詫間・仁尾地区大正池改修工事に伴う水道工事)である。

### 3 経営成績

経営成績の年度比較は次のとおりである。

(単位：円 %)

区 分	22年度	21年度	比較増減	前年対比
営業収益	1,904,929,505	1,846,311,391	58,618,114	103.2
給水収益	1,895,989,750	1,835,092,836	60,896,914	103.3
受託工事収益	815,256	1,518,119	△ 702,863	53.7
その他営業収益	8,124,499	9,700,436	△ 1,575,937	83.8
営業外収益	45,035,635	29,834,086	15,201,549	151.0
受取利息及び配当金	5,776,508	9,541,803	△ 3,765,295	60.5
他会計補助金	22,813,088	3,621,275	19,191,813	630.0
雑収益	16,446,039	16,671,008	△ 224,969	98.7
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
総 収 益	1,949,965,140	1,876,145,477	73,819,663	103.9

営業費用	1,567,245,391	1,469,067,743	98,177,648	106.7
原水及び浄水費	599,977,744	593,451,956	6,525,788	101.1
配水及び給水費	248,519,904	193,440,614	55,079,290	128.5
受託工事費	960,000	503,700	456,300	190.6
業務費	62,349,258	55,849,235	6,500,023	111.6
工場用水費	94,730,066	81,422,355	13,307,711	116.3
総係費	61,599,778	68,822,311	△ 7,222,533	89.5
減価償却費	489,406,658	463,654,901	25,751,757	105.6
資産減耗費	9,701,983	11,922,671	△ 2,220,688	81.4
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	108,782,654	149,119,069	△ 40,336,415	73.0
支払利息	108,782,654	149,118,116	△ 40,335,462	73.0
雑支出	0	953	△ 953	0.0
特別損失	2,812,068	3,589,511	△ 777,443	78.3
過年度損益修正損	2,812,068	3,589,511	△ 777,443	78.3
総 費 用	1,678,840,113	1,621,776,323	57,063,790	103.5
純 利 益	271,125,027	254,369,154	16,755,873	106.6

【 収 益 性 】

(単位：%)

区 分	22年度	21年度	類似団体平均 (21年度)	備 考
総 収 支 比 率	116.15	115.68	105.97	総 収 益 × 100 総 費 用
営 業 収 支 比 率	121.57	125.62	110.94	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 × 100 営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 用
料 金 収 入 対 経 常 費 用 比 率	113.12	113.39	—	給 水 収 益 × 100 経 常 費 用
純 利 益 対 総 収 益 比 率	13.90	13.56	—	純 利 益 × 100 総 収 益

【 生 産 性 】

区 分	22年度	21年度	類似団体平均 (21年度)	備 考
職 員 1 人 当 た り の 給 水 人 口 (人)	4,358	4,397	3,867	現 在 給 水 人 口 損 益 勘 定 所 属 職 員 数
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	624,300	600,127	426,102	年 間 総 有 収 水 量 損 益 勘 定 所 属 職 員 数
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 (千 円)	119,058	115,394	84,701	営 業 収 益 損 益 勘 定 所 属 職 員 数
職 員 1 人 当 た り の 給 水 収 益 (千 円)	118,499	114,693	82,177	給 水 収 益 損 益 勘 定 所 属 職 員 数
給 水 量 1 万 m <sup>3</sup> / 日 当 た り 損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)	6	6	9	損 益 勘 定 所 属 職 員 数 × 10,000 一 日 平 均 有 収 水 量

損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益等を基準として把握するための指標である。

【 給 水 収 益 に 占 め る 割 合 】

(単位：%)

区 分	22年度	21年度	類似団体平均 (21年度)	備 考
給 水 収 益 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	6.80	7.56	10.65	職 員 給 与 費 × 100 給 水 収 益
給 水 収 益 に 占 め る 企 業 債 利 息 の 割 合	5.74	8.13	7.39	企 業 債 利 息 × 100 給 水 収 益
給 水 収 益 に 占 め る 減 価 償 却 費 の 割 合	25.81	25.27	25.98	減 価 償 却 費 × 100 給 水 収 益
給 水 収 益 に 占 め る 企 業 債 償 還 元 金 の 割 合	9.53	48.71	18.99	企 業 債 償 還 元 金 × 100 給 水 収 益

給水収益に占める職員給与の割合は類似団体平均を下回っており、退職手当負担金や臨時職員の賃金等を加えた人件費の割合でも9.60%となり、労働分配率が低いことがわかる。一方、企業債償還元金の割合は前年度まで行っていた繰上げ償還も終了したことから、39.18ポイント前年度を下回っている。

#### 4 財政状況

平成22年度末の財政状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	22年度	21年度	区 分	22年度	21年度
固 定 資 産	13,151,489,859	13,201,333,470	固 定 負 債	8,668,013	8,668,013
有形固定資産	13,138,966,452	13,187,648,808	引 当 金	8,668,013	8,668,013
土 地	546,739,909	545,169,409	流 動 負 債	409,303,389	412,010,451
建 物	465,095,476	487,299,349	一 時 借 入 金	0	0
構 築 物	11,245,724,351	11,282,726,285	未 払 金	407,352,114	410,920,050
機械及び装置	868,728,597	864,806,205	未 払 費 用	0	0
車 両 及び運搬具	4,922,455	4,350,568	前 受 金	1,312	2,583
工 具 器 具 及び備品	2,328,540	2,384,859	そ の 他 流 動 負 債	1,949,963	1,087,818
建設仮勘定	5,427,124	912,133	負 債 合 計	417,971,402	420,678,464
無形固定資産	12,523,407	13,684,662	資 本 金	10,971,684,915	11,041,954,638
電話加入権	583,500	583,500	自 己 資 本 金	6,543,362,106	6,532,876,326
その他無形 固定資産	11,939,907	13,101,162	借 入 資 本 金	4,428,322,809	4,509,078,312
流 動 資 産	1,795,175,858	1,537,220,793	企 業 債	4,428,322,809	4,509,078,312
現 金 預 金	1,559,533,152	1,258,570,016	剰 余 金	3,557,009,400	3,275,921,161
未 収 金	234,611,059	278,107,038	資 本 剰 余 金	2,159,057,795	2,138,608,803
貯 蔵 品	1,007,795	520,890	受 贈 財 産 評 価 額	405,017,473	405,017,473
前 払 費 用	0	22,849	工 事 負 担 金	716,262,269	703,987,419
その他流動資産	23,852	0	国・県補助金	0	244,753,866
資 産 合 計	14,946,665,717	14,738,554,263	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,037,778,053	784,850,045
			利 益 剰 余 金	1,397,951,605	1,137,312,358
			減 債 積 立 金	547,269,426	307,755,206
			利 益 積 立 金	38,898,032	38,898,032
			建 設 改 良 積 立 金	526,026,969	526,026,969
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	285,757,178	264,632,151
			資 本 合 計	14,528,694,315	14,317,875,799
資 産 合 計	14,946,665,717	14,738,554,263	負 債 及 び 資 本 合 計	14,946,665,717	14,738,554,263

#### (1) 資 産

貸借対照表に計上の資産合計は149億4,666万5,717円で、固定資産131億5,148万9,859円と流動資産17億9,517万5,858円である。これを前年度と比較すると、固定資産で4,984万3,611円減少しているが、流動資産で2億5,795万5,065円増加しており、資産合計では2億811万1,454円の増加となっている。

固定資産の減少の主なものは建物、構築物である。流動資産の増加は現金預金の3億96万3,136円がその主なものである。

#### (2) 負 債

負債総額は4億1,797万1,402円で、固定負債866万8,013円、流動負債4億930万3,389円となっており前年度に比べ270万7,062円減少している。これは流動負債の減少によるものである。

未払金4億735万2,114円の内訳は営業未払金1億1,160万8,338円、営業外未払金（未払消費税及び地方消費税）707万5,300円、その他未払金（工事費、委託料、配水設備改良工事費等の未払金）2億8,866万8,476円となっている。

#### (3) 資 本

資本総額は145億2,869万4,315円で、資本金109億7,168万4,915円、剰余金35億5,700万9,400円となっている。前年度と比較すると資本金では借入資本金等により7,026万9,723円減少している。一方、剰余金は、2億8,108万8,239円増加している。これは資本剰余金においては、工事負担金等により2,044万8,992円、利益剰余金では減債積立金等により2億6,063万9,247円増加したことによるもので、資本合計では2億1,081万8,516円の増加となっている。

#### (4) 資金収支の状況

本年度の受入資金については前年度繰越金を含め34億7,334万8,903円となり、支払資金においては19億1,381万5,751円で、その差引残額15億5,953万3,152円が貸借対照表の流動資産の現金預金と一致し、翌年度に繰越されている。

(受 入 資 金)			(支 払 資 金)			(単位:円)	
区 分	22年度	21年度	区 分	22年度	21年度		
事 業 収 益	1,841,485,332	1,790,238,627	事 業 費 用	1,101,352,965	1,063,689,608		
前年度未収金	255,135,329	227,054,720	前年度未払金	410,920,050	246,219,731		
企 業 債	100,000,000	100,000,000	貯 蔵 品	8,445,276	8,746,773		
工 事 負 担 金	2,465,750	10,520,298	建 設 改 良 費	184,444,670	533,204,874		
国・県補助金	0	63,376,000	企 業 債 償 還 金	180,755,503	893,921,078		
他会計補助金	8,174,142	181,574,575	預 り 金	5,542,783	9,332,770		
固定資産売却代金	0	0	前 払 費	22,354,504	27,205,444		
前年度繰越金	1,258,570,016	1,659,855,302					
預 り 金	7,312,200	8,136,650					
そ の 他 前 受 金 他	206,134	134,122					
合 計	3,473,348,903	4,040,890,294	合 計	1,913,815,751	2,782,320,278		

【財務分析比率】

(単位：%)

項 目	22年度	21年度	類似団体平均 (21年度)	算 式
自己資本構成比率	67.58	66.55	69.59	$\frac{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率	29.69	30.65	28.70	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
借入資本金構成比率	29.63	30.59	—	$\frac{\text{借入資本金}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
固 定 比 率	130.21	134.59	127.97	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}} \times 100$
流 動 比 率	438.59	373.10	639.29	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
負 債 比 率	4.14	4.29	—	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}} \times 100$
当 座 比 率	438.34	373.00	603.55	$\frac{\text{現 金 預 金 + 未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	381.02	305.47	—	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
利 子 負 担 率	2.46	3.31	2.85	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{借入金+借入資本金}} \times 100$

・自己資本構成比率

総資本(資本+負債)に占める自己資本(自己資本金+剰余金)の割合を示すもので、構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。当年度は67.58%で前年度を1.03ポイント上回っている。

・固定負債構成比率

総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示し、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。前年度より0.96ポイント下回ったが、類似団体平均は0.99ポイント上回っている。

・借入資本金構成比率

借入資本金が総資本に占める割合を示すもので小さいほどよいとされている。当年度は29.63%で、前年度を0.96ポイント下回っている。

・固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則からは100%以下が望ましいとされている。前年度を4.38ポイント下回ったが、類似団体平均との比較では2.24ポイント上回っている。

・流動比率

短期債務に対する支払能力を示す指標である。

流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。類似団体平均は下回っているが、当年度も理想数値を上回っている。

・負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。当年度は 4.14%である。

・当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので短期債務に対する支払能力をあらわしている。当年度は前年度を 65.34ポイント上回ったが、全国平均は下回っている。

・現金預金比率

企業の短期支払能力と安全性を判断する指標である。この比率が高いほど短期的な支払能力が大きいと言える。当年度も381.02%と高く、前年度より75.55ポイント高くなっている。

・利子負担率

利子負担率は有利子の負債及び借入資本金に対する支払利子の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであり、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなる。前年度と比較すると、0.85ポイント低くなっている。

## 5 企業債及び一時借入金の状況

(1) 企業債

(単位：円)

年度当初未償還額	当年度借入額	当年度償還額	当年度末未償還残高
4,509,078,312	100,000,000	180,755,503	4,428,322,809

当年度末の未償還残高は、44億2,832万2,809円である。

(2) 一時借入金

前年度に引き続き、年度当初の借入残額も年度途中の借入額もなく、資金運用できている。



## 第6 審査の意見

### ○ 業務の状況等について

給水人口は前年度に比べ618人減少し 69,734人となった。しかし、給水栓数は 81 栓増加し 26,784栓となっている。また普及率は、99.33%で前年度と同様であった。

年間配水量は、前年度に比べ 218,585 m<sup>3</sup> (2.0%) 増加し、10,884,402 m<sup>3</sup>となった。また、年間有収水量は前年度に比べ386,770 m<sup>3</sup> (4.0%) 増加し、9,988,799 m<sup>3</sup>となった。このため、有収率は、91.77%前年度に比べ1.74ポイント上昇した。

今後とも常に配水量、有収水量等のデータ比較を行い、漏水に対する迅速な対応、且つ老朽配水管等の更新を行うなど有収率の向上と供給収益の安定に努められたい。

### ○ 安全な水の安定供給及び自己水源の確保について

水の安定供給を図るため、市内を広域的に融通できるよう合理的な管網に見直すとともに、重要度や老朽度が高い配管や施設を優先して改修整備工事を行い、渇水時の自己水源の確保に取り組んでいる。今年度は、送導配水管で 42箇所、延長 7,316 m の工事を施工し、そのうち 2,380 mは拡張工事として施工した。また、施設においては樋盥浄水場高圧受配電設備の更新工事、豊中浄水場取水施設電気設備改良工事を施工した。また、詫間地区水道施設遠方監視装置設置工事を施工し、これによって平成18年度より実施してきた監視装置が完成した。

近年の地球温暖化による異常気象により水量確保に苦慮している香川用水に市内総配水量の 70%を依存している本市の水道事業であるが、市民の更なる節水意識の高揚と自己水源の充実や広域的融通に向けて改善を図ることにより水の安定供給に努められたい。

### ○ 経営状況について

本年度の経営状況をみると、総収益は前年度より 7,381万 9,633円 (3.9%) 増加し19億 4,996万 5,140円となった。また、総費用は、前年度より 5,706万 3,790円 (3.5%) 増加し 16億 7,884万 113円となった。

この結果、本年度の純利益は 2億 7,112万 5,027円の黒字決算となり、前年度に比べると 1,675万 5,873円 (6.6%) の増加となった。また総収支比率は、116.15%となり類似団体平均値 105.97%を上回っており効率的な経営となっている。しかし、自己資本構成比率は 67.58%毎年度向上しているものの、類似団体平均の 69.59%を僅かに下回っている。

長びく不況とデフレの長期化に伴い、企業需要の低下、個人消費の冷え込みや節水意識の高揚等、将来にむけて水需要が緩やかに減少していくことが予測され、水道事業を取り巻く状況は非常に厳しいと考える。そのような状況下ではあるが、各浄水場の耐震化、老朽管の敷設替えや管網の見直し、料金未納者に対する徴収事務等、課題は山積している。

今後とも受益者負担の原則を貫いた徴収事務をすすめる市民の不公平感をなくすとともに、経営状況の点検を行い、事務事業・執行体制の合理化を進め、経営の健全化・効率化を推進することにより経営基盤の強化を図り水の安定供給に努められたい。

# 病 院 事 業 会 計

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
	I 永康病院事業会計	
	1 事 業 の 概 要	2
	2 予 算 の 執 行 状 況	4
	3 経 営 成 績	5
	4 財 政 状 況	8
	II 西香川病院事業会計	
	1 事 業 の 概 要	10
	2 予 算 の 執 行 状 況	12
	3 経 営 成 績	13
	4 財 政 状 況	15
第6	審 査 の 意 見	16

# 平成22年度三豊市病院事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成22年度三豊市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成23年7月1日から平成23年8月5日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿、書類との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数も正確で、関係諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。

# I 永康病院事業会計

## 1 事業の概要

本年度の事業の状況を前年度と比較してみると、次のとおりである。

### イ) 患者数

区 分		22年度	21年度	前年度比較	前年度 対比 (%)
入 院	延 人 数	52,478	52,080	398	100.8
	1 日 平 均	144	143	1	100.7
外 来	延 人 数	53,478	54,695	△ 1,217	97.8
	1 日 平 均	221	226	△ 5	97.8

病院施設の状況は、診療科6科、病床数199床で、入院患者数は前年度と比較して398人(0.8%)増加したが、外来患者数は1,217人(2.2%)減少している。

### ロ) 診療科別患者数

#### 入 院

診療科	年度	22年度		21年度		前年度比較	前年度 対比 (%)
		延患者数	構成比率%	延患者数	構成比率%	延患者数	
一 般		26,051	49.6	24,784	47.6	1,267	105.1
精 神 科		15,188	28.9	15,336	29.4	△ 148	99.0
療 養 ( 医 療 )		10,832	20.6	11,274	21.6	△ 442	96.1
療 養 ( 介 護 )		407	0.8	686	1.3	△ 279	59.3
合 計		52,478	100.0	52,080	100.0	398	100.8

入院患者数を診療科別に前年度比較すると、一般の延患者数が1,267人(5.1%)増加しているが、他の診療科では減少している。

外 来

診療科	年度	22年度		21年度		前年度比較	前年度 対比 (%)
		延患者数	構成比率%	延患者数	構成比率%	延患者数	
内 科		18,991	35.5	19,497	35.7	△ 506	97.4
外 科		3,565	6.7	3,624	6.6	△ 59	98.4
整 形 外 科		20,524	38.4	21,022	38.4	△ 498	97.6
耳 鼻 咽 喉 科		2,470	4.6	2,619	4.8	△ 149	94.3
精 神 科		6,903	12.9	6,967	12.7	△ 64	99.1
眼 科		1,025	1.9	966	1.8	59	100.7
合 計		53,478	100.0	54,695	100.0	△ 1,217	97.8

外来患者数を診療科別にみると、前年度に比べ内科で506人(2.6%)、整形外科で498人(2.7%)減少している。

全体では前年度に比べ1,217人(2.2%)の減少となっている。

ハ) 病床利用状況

区 分	22年度		21年度		前年度比較	
	1日平均 患者数(人)	病床利用率 (%)	1日平均 患者数(人)	病床利用率 (%)	1日平均患者数(人)	病床利用率 (%)
一般病床 92床	71.4	77.6	67.9	73.8	3.5	3.8
療養病床 48床	30.8	64.2	32.8	68.3	△ 2.0	△ 4.1
精神病床 59床	41.6	70.5	42.0	71.2	△ 0.4	△ 0.7
合 計 199床	143.8	72.2	142.7	71.7	1.1	0.5

病床利用率は、前年度に比べ療養病床が4.1ポイント、精神病床が0.7ポイント下降したが、一般病床が3.8ポイント上昇している。

## 2 予算の執行状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	1,633,607,000	1,633,702,970	95,970	100.0
医 業 収 益	1,503,883,000	1,504,617,221	734,221	100.0
医 業 外 収 益	129,724,000	129,085,749	△ 638,251	99.5

#### 収益的支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	1,633,607,000	1,563,725,361	69,881,639	95.7
医 業 費 用	1,609,086,000	1,543,621,847	65,464,153	95.9
医 業 外 費 用	21,436,000	20,103,514	1,332,486	93.8
予 備 費	3,085,000	0	3,085,000	0.0

事業収益の決算額は16億3,370万2,970円で予算額に対して収入割合100%、事業費用の決算額は15億6,372万5,361円で支出割合95.7%となり、本年度も純利益が発生している。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 資本的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	69,283,000	69,283,000	0	100.0
企 業 債	15,000,000	15,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	33,653,000	33,653,000	0	100.0
県 補 助 金	19,630,000	19,630,000	0	100.0
寄 付 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0

#### 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	112,015,000	106,353,031	5,661,969	94.9
建 設 改 良 費	58,170,000	52,508,940	5,661,060	90.3
企 業 債 償 還 金	53,845,000	53,844,091	909	100.0

資本的収入の決算額は 6,928万3,000円で、予算額に対し100%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 1億635万3,031円で94.9%の支出割合となっている。この結果、資本的支出が資本的収入(寄付金100万円を除く)を上回り 3,807万31円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金 3,560万8,891円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 246万1,140円で補てんしている。

### 3 経営成績

当年度の経営状況は、総収益16億2,918万8,788円に対し総費用 15億5,969万7,362円で差し引き 6,949万1,426円の純利益を得た。また総収支比率は104.5%で、前年度と比較すると、0.9ポイント下降している。

(単位：円、%)

区分	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (△純損失)	総収支比率
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	(A) - (B)	(A/B) × 100
22年度	1,629,188,788	98.8	1,559,697,362	99.6	69,491,426	104.5
21年度	1,649,438,660	103.0	1,565,211,135	101.4	84,227,525	105.4

#### (1) 収益

(単位：円、%)

区分	22年度		21年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
医業収益	1,500,215,318	92.1	1,495,755,032	90.7	4,460,286	100.3
入院収益	957,076,568	58.8	964,637,948	58.5	△ 7,561,380	99.2
外来収益	325,536,794	20.0	323,442,388	19.6	2,094,406	100.6
その他医業収益	217,601,956	13.4	207,674,696	12.6	9,927,260	104.8
医業外収益	128,973,470	7.9	153,683,628	9.3	△ 24,710,158	83.9
受取利息及び配当金	1,492,880	0.1	2,243,478	0.1	△ 750,598	66.5
他会計負担金	110,947,000	6.8	136,311,000	8.3	△ 25,364,000	81.4
他会計補助金	13,548,000	0.8	11,013,000	0.7	2,535,000	123.0
患者外給食収益	1,026,862	0.1	1,075,436	0.1	△ 48,574	95.5
その他医業外収益	1,958,728	0.1	3,040,714	0.2	△ 1,081,986	64.4
総収益	1,629,188,788	100.0	1,649,438,660	100.0	△ 20,249,872	98.8



医業収益は15億21万5,318円で総収益の92.1%を占め、前年度と比較すると構成比は1.4ポイント上昇しており、収益も446万286円（0.3%）増加している。

医業外収益は前年度に比べ 2,471万158円(16.1%)減少しており、総収益でも2,024万9,872円(1.2%)減少して 16億2,918万8,788円となっている。

なお、患者1人1日当たりの診療収益を前年度と比較してみると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	22年度	21年度	比較増減	前年度対比
入 院	18,238	18,522	△ 284	98.5
外 来	6,087	5,913	174	102.9

## (2) 費 用

(単位：円、%)

区 分	22年度		21年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	1,528,801,000	98.0	1,535,939,207	98.1	△ 7,138,207	99.5
給 与 費	1,024,983,233	65.7	1,027,986,840	65.7	△ 3,003,607	99.7
材 料 費	206,115,312	13.2	210,588,843	13.5	△ 4,473,531	97.9
経 費	222,186,087	14.2	219,677,919	14.0	2,508,168	101.1
減 価 償 却 費	66,370,047	4.3	74,087,318	4.7	△ 7,717,271	89.6
資 産 減 耗 費	6,587,450	0.4	1,408,060	0.1	5,179,390	467.8
研 究 研 修 費	2,558,871	0.2	2,190,227	0.1	368,644	116.8
医 業 外 費 用	30,896,362	2.0	29,271,928	1.9	1,624,434	105.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,927,822	0.4	7,510,634	0.5	△ 582,812	92.2
雑 損 失	23,968,540	1.5	21,761,294	1.4	2,207,246	110.1
合 計	1,559,697,362	100.0	1,565,211,135	100.0	△ 5,513,773	99.6

医業費用は、前年度比べ713万8,207円(0.5%)減少して、15億2,880万1,000円となっている。そのうち、給与費の占める割合は 65.7%前年度と同じであるが、金額を比較すると 300万3,607円（0.3%）減少している。

医業外費用を前年度と比べると、支払利息は減少したが、雑損失が増加しており、全体では 162万4,434円(5.5%)増加して、3,089万6,362円となっている。

(3) 医療費患者自己負担金に係る未収金の状況

患者自己負担金に係る平成22年度末の未収金内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 額		比較増減	前年度 対 比
	22年度	21年度		
過 年 度 分	4,615,923	3,198,957	1,416,966	144.3
現 年 度 分	7,998,404	9,359,560	△ 1,361,156	85.5
合 計	12,614,327	12,558,517	55,810	100.4

当年度の未収額については、入院患者の納期限未到来の3月診療分が含まれているため多額になっているが、大部分は新年度4月以降に収納される見込みである。前年度と比べると、現年度分が136万1,156円(14.5%)減少しているが、過年度分で141万6,966円(44.3%)増加している。

(4) 経営分析

【人件費】

(単位：千円、%)

区 分	22年度	21年度	20年度	算 式
職 員 数	88	89	88	年度末職員数
人 件 費	1,024,983	1,027,987	1,007,259	
人件費対総費用比率	65.7	65.7	65.2	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
人件費対医業収益比率	68.3	68.7	69.6	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

【減価償却費】

(単位：千円、%)

区 分	22年度	21年度	20年度	算 式
減 価 償 却 費	66,370	74,087	84,907	
減価償却費対総費用比率	4.3	4.7	5.5	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{総費用}} \times 100$
減価償却費対医業収益比率	4.4	5.0	5.9	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$
有 形 固 定 資 産	1,134,890	1,157,800	1,217,789	年度末現在

【支払利息】

(単位：千円、%)

区 分	22年度	21年度	20年度	算 式
支 払 利 息	6,928	7,511	10,622	
支払利息対総費用比率	0.4	0.5	0.7	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$
支払利息対医業収益比率	0.5	0.5	0.7	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
企 業 債	269,745	308,589	352,419	年度末企業債未償還残高

#### 4 財政状況

平成22年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		22年度	21年度	比較増減	前年度対比	
資	固 定 資 産	1,134,890,370	1,157,800,067	△ 22,909,697	98.0	
	有 形 固 定 資 産	1,134,890,370	1,157,800,067	△ 22,909,697	98.0	
	無 形 固 定 資 産	0	0	0	—	
産	流 動 資 産	1,055,619,231	955,063,743	100,555,488	110.5	
	現 金 及 び 預 金	847,895,757	735,900,756	111,995,001	115.2	
	未 収 金	204,051,503	215,355,406	△ 11,303,903	94.8	
	貯 蔵 品	3,183,321	3,226,931	△ 43,610	98.6	
	前 払 費 用	488,650	580,650	△ 92,000	84.2	
資 産 合 計		2,190,509,601	2,112,863,810	77,645,791	103.7	
負	流 動 負 債	48,474,215	55,758,759	△ 7,284,544	86.9	
	未 払 金	46,639,615	54,866,649	△ 8,227,034	85.0	
	そ の 他 流 動 負 債	1,834,600	892,110	942,490	205.6	
資	資 本 金	428,484,944	467,329,035	△ 38,844,091	91.7	
	自 己 資 本 金	158,739,604	158,739,604	0	100.0	
	借 入 資 本 金	269,745,340	308,589,431	△ 38,844,091	87.4	
	本	剰 余 金	1,713,550,442	1,589,776,016	123,774,426	107.8
		資 本 剰 余 金	1,540,589,834	1,486,306,834	54,283,000	103.7
		利 益 剰 余 金	172,960,608	103,469,182	69,491,426	167.2
負 債 資 本 合 計		2,190,509,601	2,112,863,810	77,645,791	103.7	

##### (1) 資産、負債及び資本の状態

資産総額は21億9,050万9,601円で、前年度と比較し7,764万5,791円(3.7%)増加している。このうち固定資産は2,290万9,697円(2.0%)減少している。これは主に器械備品の減少と、減価償却によるものである。流動資産は現金及び預金の増加により1億55万5,488円(10.5%)の増加となっている。

負債総額は4,847万4,215円で、前年度と比較し728万4,544円(13.1%)減少している。これは未払金が822万7,034円(15.0%)減少したことによるものである。

資本総額は21億4,203万5,386円で、前年度と比較し8,493万335円(4.1%)増加している。このうち資本金は3,884万4,091円減少している。これは主に、借入資本金(企業債)の減少によるものである。剰余金については1億2,377万4,426円(7.8%)増加している。これは資本剰余金が5,428万3,000円(3.7%)、利益剰余金でも6,949万1,426円(67.2%)の増加となったことによるものである。

## (2) 財務比率

病院事業の経営成績及び財政状況の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	22年度	21年度	算 式
自己資本構成比率	77.6	85.0	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{自 己 資 本} + \text{借 入 資 本}} \times 100$
固定長期適合率	87.7	66.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
流動比率	2,177.7	1,712.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
企業債償還額対償還財源比率	39.6	30.8	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$

- 自己資本構成比率は総資本中に占める自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示すものでその比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。当年度は77.6%で、前年度を7.4ポイント下回っている。
- 固定長期適合率は固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。当年度は87.7%で、前年度を21.5ポイント上回っている。
- 流動比率は流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。当年度は2,177.7%で理想比率を大きく上回っている。
- 企業債償還額対償還財源比率は企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。当年度は39.6%で前年度を8.8ポイント上回った。

## Ⅱ 西香川病院事業会計

### 1 事業の概要

病院運営にあたっては引き続き社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者として運営を行っており、会計事務の効率化を図るため、平成21年度より指定管理者が直接料金収受を行う利用料金制へ移行している。

本年度の事業の状況を前年度と比較してみると、次のとおりである。

#### イ) 患者数

区 分		22年度	21年度	前年度比較	前年度 対比 (%)
入 院	延 人 数	52,823	53,893	△ 1,070	98.0
	1 日 平 均	145	148	△ 3	98.0
外 来	延 人 数	38,819	38,771	48	100.1
	1 日 平 均	132	132	0	100.0

患者数を前年度と比較すると、入院患者数が減少しており、延べ人数では1,070人の減少となっている。外来患者数は、ほぼ横ばい状況である。

#### ロ) 診療科別患者数

##### 入 院

診療科	年度	22年度		21年度		前年度比較	前年度
		延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	対比 (%)
精 神 科		17,343	32.8	18,080	33.5	△ 737	95.9
療 養 ( 医 療 )		21,211	40.2	21,504	39.9	△ 293	98.6
療 養 ( 介 護 )		14,269	27.0	14,309	26.6	△ 40	99.7
合 計		52,823	100.0	53,893	100.0	△ 1,070	98.0

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べ全ての診療科で減少傾向にある。

外 来

診療科	年度	22年度		21年度		前年度比較	
		延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	対比 (%)
内 科		11,619	29.9	12,359	31.9	△ 740	94.0
リ ハ ビ リ 科		5,478	14.1	4,423	11.4	1,055	123.9
精 神 科		5,434	14.0	5,345	13.8	89	101.7
デ イ ケ ア		14,480	37.3	15,083	38.9	△ 603	96.0
訪 問 介 護		1,808	4.7	1,561	4.0	247	115.8
合 計		38,819	100.0	38,771	100.0	48	100.1

外来患者数を診療科別にみると、前年に比べ、内科740人、デイケアで603人の減少となったが、リハビリ科1,055人、精神科89人、訪問介護では247人増加しており、全体では48人増加して38,819人となった。

ハ) 病床利用状況

区 分	22年度		21年度		前年度比較	
	1日平均患者数(人)	病床利用率(%)	1日平均患者数(人)	病床利用率(%)	1日平均患者数(人)	病床利用率(%)
療養病床 100床	97.2	97.2	98.1	98.1	△ 0.9	△ 0.9
精神病床 50床	47.5	95.0	49.5	99.0	△ 2.0	△ 4.0
合 計 150床	144.7	96.5	147.6	98.4	△ 2.9	△ 1.9

病床利用率は、前年度に比べ療養病床で0.9ポイント、精神病床で4.0ポイントの減少となっている。全体では1.9ポイント減少したが、96.5%と高い利用率を維持している。

## 2 予算の執行状況

当年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
病 院 事 業 収 益	149,835,000	149,992,633	157,633	100.1
医 業 収 益	1,800,000	1,990,800	190,800	110.6
医 業 外 収 益	148,034,000	148,001,833	△ 32,167	100.0
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

#### 収益的支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病 院 事 業 費 用	121,531,000	117,646,090	3,884,910	96.8
医 業 費 用	94,657,000	91,833,058	2,823,942	97.0
医 業 外 費 用	16,365,000	15,304,555	1,060,445	93.5
特 別 損 失	10,509,000	10,508,477	523	100.0

事業収益の決算額は1億4,999万2,633円で予算額に対し100.1%の収入割合、事業費用の決算額は1億1,764万6,090円で96.8%の支出割合となり、当年度も純利益が発生している。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 資本的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	156,144,000	139,461,500	△ 16,682,500	89.3
他 会 計 負 担 金	14,044,000	14,044,000	0	100.0
基 金 負 担 金	142,000,000	125,317,500	△ 16,682,500	88.3
寄 付 金	100,000	100,000	0	100.0

#### 資本的支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	186,521,000	169,733,060	16,787,940	91.0
建 設 改 良 費	142,100,000	125,317,500	16,782,500	88.2
企 業 債 償 還 金	43,441,000	43,440,560	440	100.0
基 金 積 立 金	980,000	975,000	5,000	99.5

資本的収入の決算額は1億3,946万1,500円、資本的支出の決算額は1億6,973万3,060円となっている。この結果、支出額が資本的収入額（寄付金のうち10万円を除く）を上回り、3,037万1,560円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金 2,440万4,060円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 596万7,500円で補てんしている。

### 3 経営成績

平成22年度の経営収支は、総収益 1億4,989万678円に対し総費用 1億2,351万1,635円で、差し引き 2,637万9,043円の純利益を得た。総収支比率は 121.4%で、前年度を 5.8ポイント下回っている。

(単位：円、%)

区分	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (△純損失)	総収支比率
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	(A) - (B)	(A/B) × 100
22年度	149,890,678	119.9	123,511,635	125.7	26,379,043	121.4
21年度	124,980,578	7.5	98,232,100	5.9	26,748,478	127.2

#### (1) 収益

(単位：円、%)

区分	22年度		21年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
医業収益	1,896,000	1.3	1,589,358	1.3	306,642	119.3
入院収益	0	0.0	0	0.0	0	—
外来収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他医業収益	1,896,000	1.3	1,589,358	1.3	306,642	119.3
医業外収益	147,994,678	98.7	123,386,030	98.7	24,608,648	119.9
受取利息及び配当金	1,027,428	0.7	107,744	0.0	919,684	953.6
他会計負担金	146,824,000	98.0	123,264,000	98.6	23,560,000	119.1
補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他医業外収益	143,250	0.1	14,286	0.0	128,964	1002.7
特別利益	0	0.0	5,190	0.0	△ 5,190	—
	149,890,678	100.0	124,980,578	100.0	24,910,100	119.9



医業収益は平成21年度より指定管理者が直接料金收受を行う「利用料金制」を導入したため、入院、外来収益はなく、その他医業収益(文書料収益) 189万6,000円のみである。医業外収益は他会計負担金等が増え、前年度より 2,460万8,648円(19.9%)の増加となっている。総収益では前年度収益を 2,491万100円(19.9%)上回っている。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	22年度		21年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
医 業 費 用	89,580,095	72.5	79,572,519	81.0	10,007,576	112.6
経 費	46,746,542	37.8	35,237,432	35.9	11,509,110	132.7
減 価 償 却 費	42,833,553	34.7	44,335,087	45.1	△ 1,501,534	96.6
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
医 業 外 費 用	23,423,063	19.0	17,678,998	18.0	5,744,065	132.5
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	15,304,555	12.4	16,008,750	16.3	△ 704,195	95.6
雑 損 失	8,118,508	6.6	1,670,248	1.7	6,448,260	486.1
特 別 損 失	10,508,477	8.5	980,583	1.0	9,527,894	1071.7
合 計	123,511,635	100.0	98,232,100	100.0	25,279,535	125.7

医業費用は8,958万95円で費用の72.5%を占めている。前年度との比較では、1,000万7,576円(12.6%)増加している。これは主に、指定管理委託料の増加によるものである。

医業外費用は 2,342万3,063円で、前年度と比較し 574万4,065円(32.5%)増加している。特別損失は過年度損益修正損である。総費用は1億2,351万1,635円で、前年度に比べ 2,527万9,535円(25.7%)の増加となった。

#### 4 財政状況

平成22年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		22年度	21年度	比較増減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	2,625,915,149	2,673,741,202	△ 47,826,053	98.2
	有 形 固 定 資 産	2,600,257,649	2,523,741,202	76,516,447	103.0
	投 資	25,657,500	150,000,000	△ 124,342,500	17.1
	流 動 資 産	428,044,346	250,640,956	177,403,390	170.8
	現 金 及 び 預 金	418,622,066	230,751,338	187,870,728	181.4
	未 収 金	221,980	10,689,318	△ 10,467,338	2.1
	そ の 他 流 動 資 産	9,200,300	9,200,300	0	100.0
資 産 合 計		3,053,959,495	2,924,382,158	129,577,337	104.4
負 債	流 動 負 債	166,030,924	33,536,070	132,494,854	495.1
	未 払 金	166,030,924	33,536,070	132,494,854	495.1
資 本	資 本 金	813,747,067	857,187,627	△ 43,440,560	94.9
	借 入 資 本 金	813,747,067	857,187,627	△ 43,440,560	94.9
	剰 余 金	2,074,181,504	2,033,658,461	40,523,043	102.0
	資 本 剰 余 金	1,894,118,092	1,879,974,092	14,144,000	100.8
	利 益 剰 余 金	180,063,412	153,684,369	26,379,043	117.2
負 債 資 本 合 計		3,053,959,495	2,924,382,158	129,577,337	104.4

##### (1) 資産、負債及び資本の状態

当年度の資産を前年度と比べると、固定資産においては4,782万6,053円(1.8%)減少している。これは、有形固定資産は7,651万6,447円(3.0%)増加したものの、投資において基金残高が1億2,434万2,500円減少したことによるものである。流動資産においては前年度に比べ、未収金が1,046万7,338円減少したが、現金及び預金が1億8,787万728円増加したことから、流動資産全体では、1億7,740万3,390円(70.8%)の増加となっている。

負債総額は1億6,603万924円で、前年度と比べ1億3,249万4,854円増加している。これは、第一病棟改修工事費と平成22年度指定管理料の未払金によるものである。

資本総額は28億8,792万8,571円で、前年度と比べ291万7,517円(0.1%)減少している。このうち資本金については、借入資本金が4,344万560円(5.1%)減少している。剰余金については4,052万3,043円(2.0%)増加している。

## 第6 審査の意見

三豊市病院事業会計は公設公営の永康病院と公設民営（指定管理者制度）の西香川病院の事業会計からなっている。運営方式は異なっているが三豊市立の病院であることから、病院相互の連携による効率化を図るとともに、それぞれの病院の特色、機能等を最大限に生かし、更なる経営改善に取り組むことにより、市民の健康保持、医療環境の充実をはかり、市民に必要とされる病院となるよう期待するものである。

### （永康病院）

当年度業務の実績については、入院患者数は5万2,478人で前年度に比べ398人増加したものの、外来患者数は5万3,478人で前年度に比べ1,217人減少した。

当年度の経営収支は、事業収益16億2,918万788円に対し、事業費用15億5,969万7,362円である。この結果、前年度に比べて1,473万6,099円（17.5%）減の6,949万1,426円の純利益が生じた。

また、当年度の収益的収支は、医業収益15億21万5,318円に対し、医業費用15億2,880万1,000円であり、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は98.1%である。一方、資本的収支は、診療機能充実のための医療機器等の整備や企業債償還金等により合計支出額が1億635万3,031円となっている。これに対し、企業債、一般会計負担金、県補助金等の合計収入額は6,928万3,000円となっている。差引き不足額3,707万31円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

医療制度改革、診療報酬の見直し、慢性的な医師不足・看護師不足等、病院経営を取り巻く環境は厳しさを増しているが、引き続き病院事業の効率的な運営を目指して努力されることを望む。

今後も地域の中核病院として、また、第二次救急機関として市民の健康増進に寄与するとともに、市民に信頼される病院経営に努められたい。

### （西香川病院）

当年度業務実績については、入院患者数は52,823人、外来患者数は38,819人で前年度と比べ入院患者は1,070人の減少、外来患者は48人の増加となった。

当年度の収益的収支は、事業収益が前年度と比べて19.9%増加の1億4,989万678円となった。また、事業費用についても前年度と比べて25.7%増加の1億2,351万1,635円となった。この結果、前年度に比べて36万9,435円（1.4%）減の2,637万9,043円の純利益が生じた。

一方、資本的収支は、資本的収入1億3,946万1,500円に対し、資本的支出は1億6,973万3,060円となり、不足する3,027万1,560円は過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額により補填した。これは第一病棟の既存部分をユニット化したためである。

当病院は、社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者として病院経営を行っているが、指定管理者の専門性を十分に生かすとともに、三豊市との意志疎通を図りながら、地域医療・福祉・保健の拠点施設として信頼される病院であることを期待する。